

総社市中期財政見通し

令和8年度～令和12年度

令和7年11月

総社市総務部財政課

1 策定の目的

- ・市民の皆様に、本市の現在の財政状況及び今後の見通しをお知らせすることで、行財政運営への理解を深めていただくため
- ・中・長期的な見通しに立った計画的な財政運営を行うため
- ・第2次総社市総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源的な裏付けとするため

2 見通し期間

- ・令和8年度から令和12年度までの5年間を推計

3 中期財政見通し

(単位:百万円)

区分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入	地方税・交付金等	18,340	18,856	19,792	20,000	20,237	20,140	20,166	20,197	20,109
	国・県支出金	7,584	7,572	7,768	8,213	7,800	7,918	8,009	8,224	8,435
	地方債	3,882	710	5,212	2,791	1,794	1,463	899	1,170	914
	その他収入	4,774	3,166	4,098	4,319	3,021	4,004	2,824	3,064	3,563
	計(A)	34,580	30,304	36,870	35,323	32,852	33,525	31,898	32,655	33,021
歳出	義務的経費	14,874	15,584	16,703	16,886	17,196	17,350	17,815	18,084	18,563
	消費的経費	9,155	8,824	9,208	10,221	9,007	10,077	9,145	9,215	9,286
	投資的経費	4,779	1,510	6,510	4,061	3,409	2,773	1,684	1,954	1,813
	その他経費	4,514	3,965	3,098	3,955	3,040	3,125	3,054	3,202	3,159
	計(B)	33,322	29,883	35,519	35,123	32,652	33,325	31,698	32,455	32,821
形式収支(実質収支)(A-B)		1,258	421	1,351	200	200	200	200	200	200
積立金(C) (上記表の歳出に計上済)		1,935	1,346	513	970	131	230	128	227	126
基金繰入(D) (上記表の歳入に計上済)		332	126	994	1,178	1,766	2,549	1,269	1,509	2,008
うち財政調整基金		0	0	0	647	869	1,047	1,016	1,354	1,567
うち事業充当額		332	126	994	531	897	1,502	253	155	441
基金増減(C-D)		1,603	1,220	△481	△208	△1,635	△2,319	△1,141	△1,282	△1,882

4 見通しの推計方法

- ・普通会計ベースで推計
- ・現行制度での試算
- ・令和4年度から令和6年度は決算数値 令和7年度は決算見込み
令和8年度以降は（1）（2）の推計方法により推計（決算ベース）

（1）歳入推計方法

- ・地方税は、税目ごとに積み上げ
- ・地方譲与税については、2億9,200万円（令和7年度予算ベース）で試算
- ・地方消費税交付金については、過去の交付額を元に推測して試算
その他の交付金については、定額減税分を除き令和7年度予算ベースで据置
- ・地方交付税は、平成17年の総社市・山手村・清音村との合併に伴い増額措置されていた普通交付税の特例措置が令和元年度で終了し、令和2年度以降は一本算定により試算
特別交付税は、令和8年度以降9億円で据置
- ・分担金・負担金については、令和7年度予算ベース（投資的事業を除く）及び実施計画で予定されている投資的事業から積算
- ・寄附金については、個人版ふるさと納税については、令和8年度は計上せず、令和9年度は2億円を、令和10年度以降は3億円を計上し、企業版ふるさと納税については令和8年度以降500万円で据置
- ・使用料、手数料のうち使用料については、令和6年度実績、令和7年度決算見込みなどから試算、手数料については、過去3年度分（R4年度～R6年度）の決算平均値などから試算
- ・国・県支出金は、令和7年度以降の扶助費の伸びに対する財源を加算するとともに、予定されている普通建設事業に基づき積算
- ・財産収入については、令和6年度実績や令和7年度予算ベース（市制20周年記念ありがとう商品券分を除く）により、同額程度を据置
- ・繰入金については、令和7年度においては決算見込み額から算定し、それ以降の年度については形式収支が2億円となるように基金繰入金を計上
- ・繰越金は、前年度形式収支（実質収支）から算定
- ・地方債は、予定されている普通建設事業に基づき積算

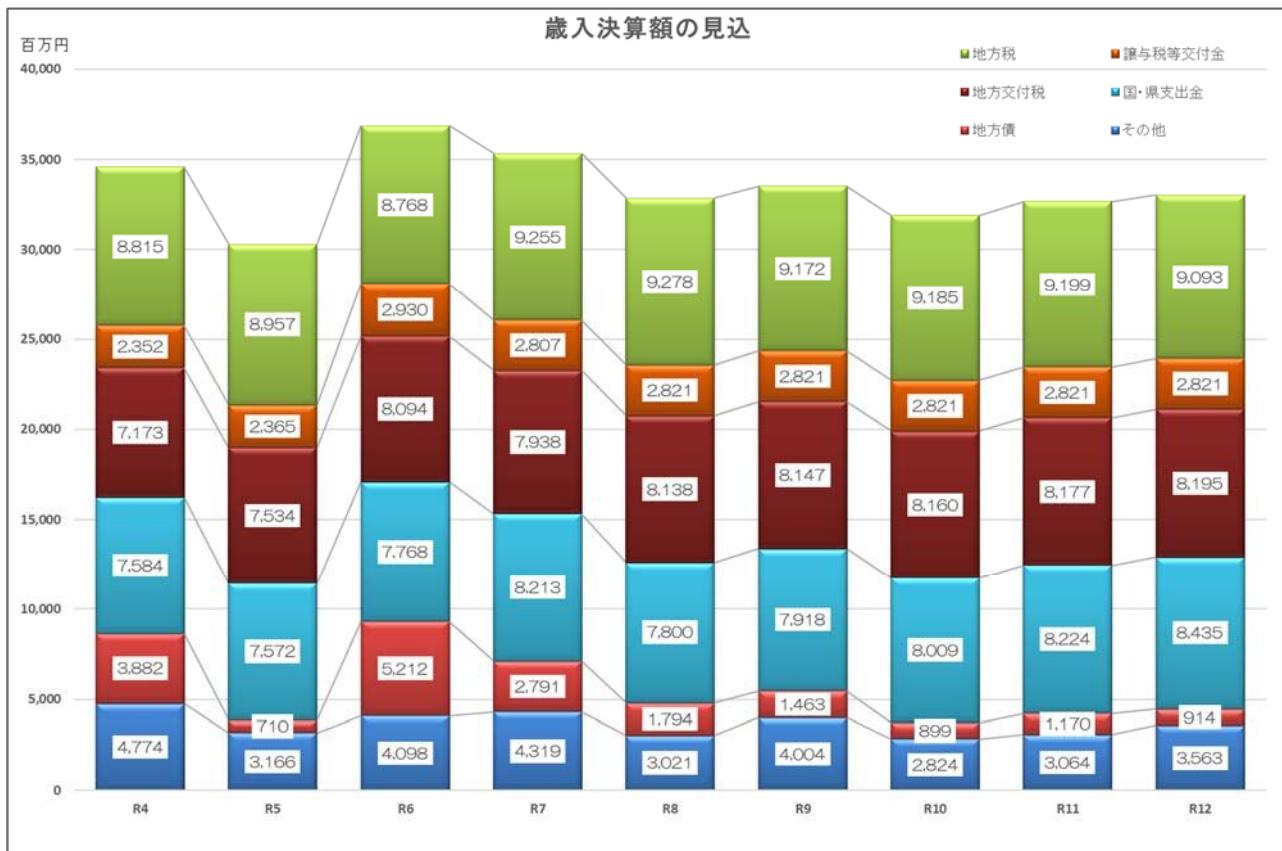
（2）歳出推計方法

- ・人件費は、退職補充を前提とした人員配置とし、退職手当の変動を加算して算出（会計年度任用職員経費も含む）
- ・扶助費は、対前年伸び率3.2%で積算
- ・公債費は、借入実績及び地方債発行額から金利（2.0%）で積算
- ・物件費は、対前年伸び率1.05%として積算
- ・維持補修費は、経費増加を想定し対前年1,500万円を増額加算
- ・補助費等は、一部事務組合への負担金、公営企業会計への補助金、償還助成の推移などにより算出
- ・普通建設事業費は、実施計画などから予定されている事業費を積算
- ・積立金は、法定積立1億円及び基金利子などを毎年度計上
- ・投資・出資・貸付金は、令和7年度予算額に過去5年度分（R2年度～R6年度）の平均執行率を乗じた額で据置
- ・繰出金は、各特別会計の計画に基づき算出

5 歳入決算額の推移と見通し

(単位:百万円)

区分	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方税	8,815	8,957	8,768	9,255	9,278	9,172	9,185	9,199	9,093
地方譲与税	293	296	298	292	292	292	292	292	292
交付金	1,945	1,956	2,203	2,412	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429
地方特例交付金	114	113	429	103	100	100	100	100	100
地方交付税	7,173	7,534	8,094	7,938	8,138	8,147	8,160	8,177	8,195
分・負担金、寄附金	837	988	1,496	598	181	381	481	481	481
使用料、手数料	250	261	266	264	264	264	264	264	264
国・県支出金	7,584	7,572	7,768	8,213	7,800	7,918	8,009	8,224	8,435
財産収入	645	159	142	724	24	24	24	24	24
繰入金	332	126	1,025	1,178	1,766	2,549	1,269	1,509	2,008
繰越金	2,135	1,257	497	911	200	200	200	200	200
地方債	3,882	710	5,212	2,791	1,794	1,463	899	1,170	914
その他	575	375	672	644	586	586	586	586	586
歳入合計	34,580	30,304	36,870	35,323	32,852	33,525	31,898	32,655	33,021



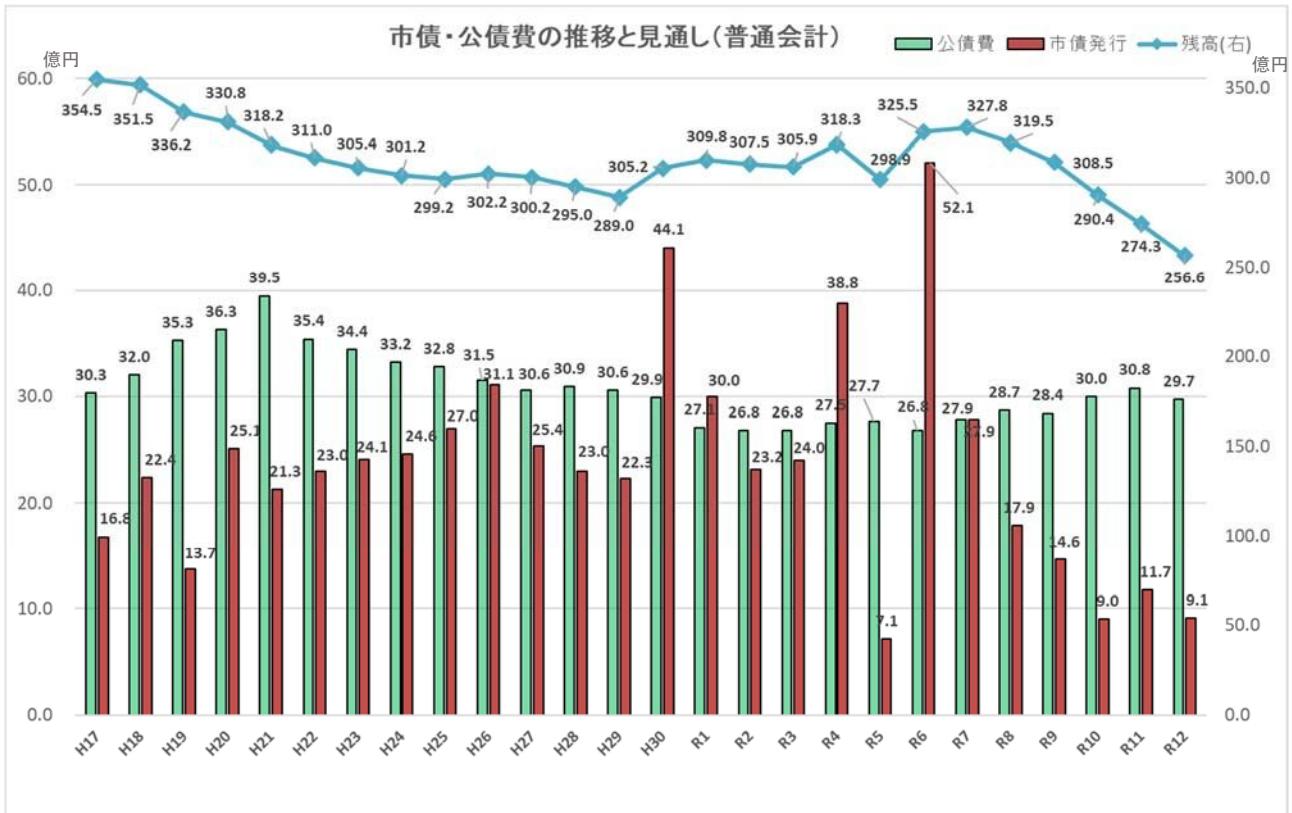
6 性質別歳出決算額の推移と見通し

区分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
義務的経費	人件費	5,163	5,419	5,759	6,294	6,267	6,201	6,236	6,153	6,453
	うち退職手当	288	288	292	416	130	78	156	104	442
	扶助費	6,959	7,394	8,263	7,806	8,056	8,313	8,580	8,854	9,137
	公債費	2,752	2,771	2,681	2,786	2,873	2,836	2,999	3,077	2,973
小計		14,874	15,584	16,703	16,886	17,196	17,350	17,815	18,084	18,563
消費的経費	物件費	4,120	4,028	5,388	5,262	5,161	5,215	5,270	5,325	5,381
	維持補修費	380	484	457	541	556	571	586	601	616
	補助費等	4,655	4,312	3,363	4,418	3,290	4,291	3,289	3,289	3,289
	小計	9,155	8,824	9,208	10,221	9,007	10,077	9,145	9,215	9,286
投資的経費	普通建設事業費	4,778	1,497	6,509	4,061	3,409	2,773	1,684	1,954	1,813
	災害復旧事業費	1	13	1	0	0	0	.	0	0
	小計	4,779	1,510	6,510	4,061	3,409	2,773	1,684	1,954	1,813
	積立金	1,935	1,346	513	970	131	230	128	227	126
その他経費	投資・出資・貸付金	52	147	139	217	217	217	217	217	217
	繰出金	2,527	2,472	2,446	2,768	2,692	2,678	2,709	2,758	2,816
	小計	4,514	3,965	3,098	3,955	3,040	3,125	3,054	3,202	3,159
歳出合計		33,322	29,883	35,519	35,123	32,652	33,325	31,698	32,455	32,821

※災害復旧事業費には、災害関連経費すべてを含む。



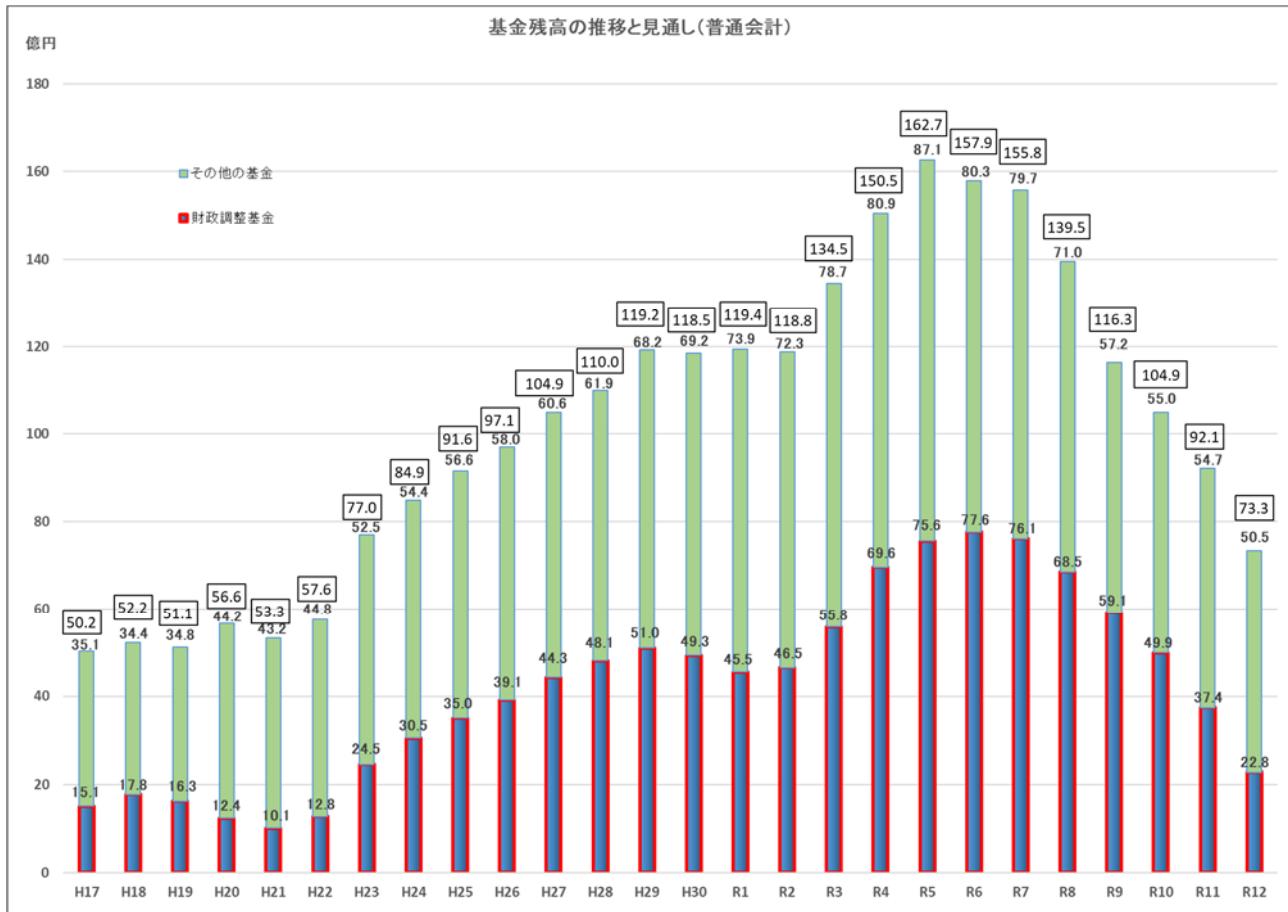
7 市債・公債費の推移と見通し



市債残高は、平成15年ごろまでに実施した大型事業の償還が完了したこと、地方交付税算入のある有利な合併特例債を活用して真に必要な事業を実施したこと、年間の発行額を償還額以内に抑えることなどで、平成29年度までは順調に減少してきましたが、平成30年度から令和元年度については、総社小学校改築、いじりの認定こども園整備、地食べ学校給食センターえがおの新設、雪舟生誕地公園整備事業など複数の大型事業の実施、さらに平成30年7月豪雨災害に伴う災害応急復旧事業や災害廃棄物処理事業の実施により残高が上昇しました。また、新庁舎建設事業において、令和4年度では工事前金払い、令和6年度では完成後払いがあったことから、市債発行額は大規模となり、残高が上昇しました。今後、市債の償還が本格化し、令和11年度には公債費の負担が近年でのピークとなる見込みです。

公債費による財政への圧迫をできる限り軽減するため、普通建設事業の実施については、その将来負担が年次的に平準化するよう、実施時期や事業規模などを充分に検討するとともに、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本とすることで、将来負担の軽減に取組みます。

8 基金残高の推移と見通し



※最上段の 内の数値は、普通会計の基金全体額の数値です。

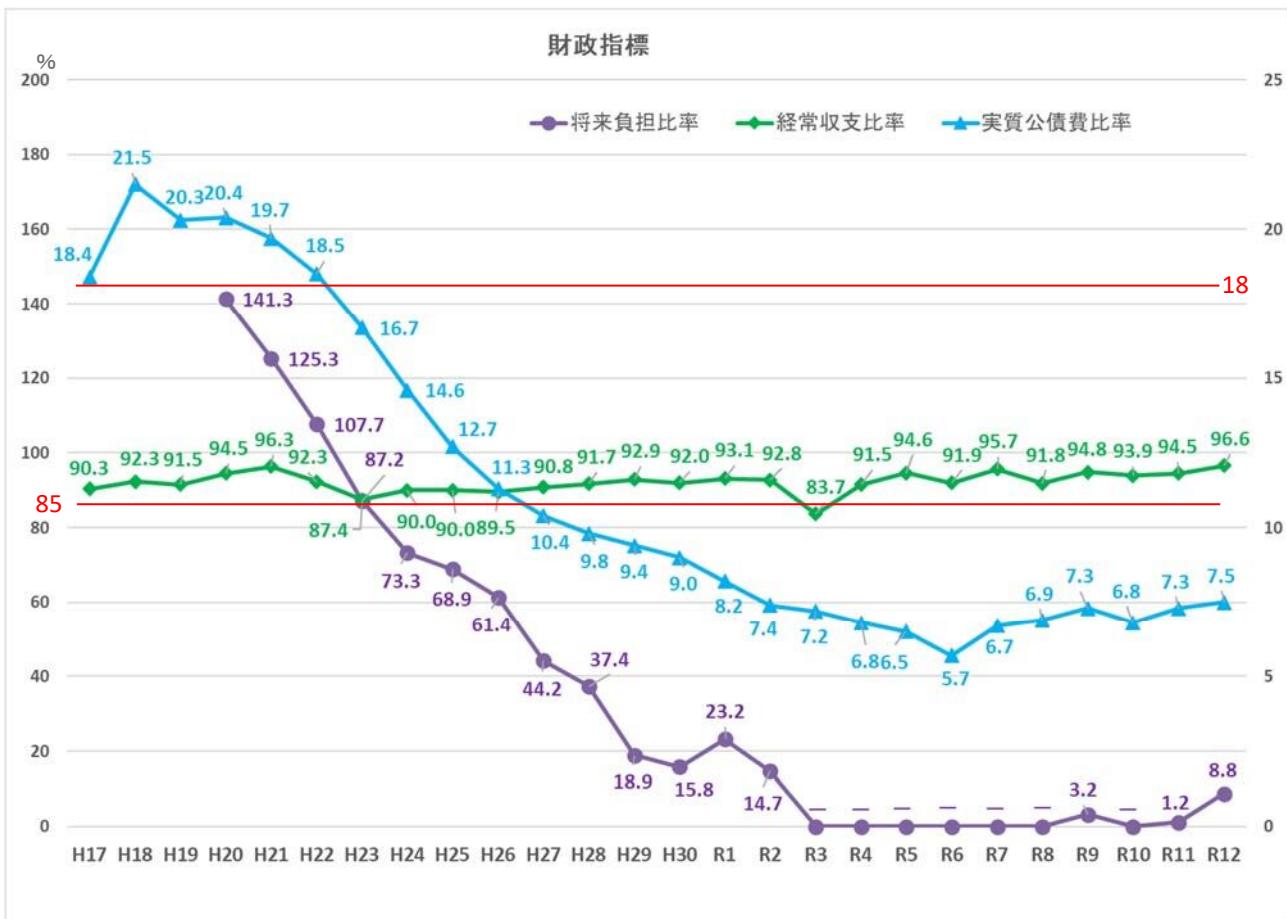
財政調整基金残高については、平成 22 年度以降、基金からの繰入れを行いませんでしたが、平成 30 年度、令和元年度は基金から繰入れることで黒字決算としました。令和 2 年度から令和 6 年度については、再び基金からの繰り入れを行わずに黒字決算となり、令和 6 年度末現在、財政調整基金残高は過去最高額となっています。

令和 6 年度における決算状況は、普通交付税やふるさと納税寄附金が想定を上回る額であったことなどから、約 9 億 1,121 万円（実質収支）の黒字決算となりました。

しかし、今後、歳入全体としては大幅な増が見込めないにも関わらず、歳出は社会保障費の伸び等に伴う扶助費の増大に加え、物価高騰による物件費や維持管理費の増加、賃金上昇に伴う人件費の増加が見込まれ、再び財源不足に転じる可能性は大いにあります。

近年頻発・激甚化する自然災害や、今後予測される南海トラフ巨大地震などの臨時的支出に備えるためには、財政調整基金の残高を、標準財政規模の 20% に相当する約 36 億円程度は確保しておく必要があると考えています。しかし、令和 12 年度にはこれを下回る見込みであることから、引き続き、安易に基盤に頼ることなく、既存事業の積極的な見直しなどを行なながら、自主財源の確保に努めていかなければなりません。

9 財政指標の推移と見通し



※将来負担比率が算定されない場合は「-」と記載しています。

%

将来負担比率は、市債など現在抱えている負債を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、市債発行額を抑制することにより市債残高の縮減に取り組んできましたこと、早期健全化基準の350%を大きく下回り、低水準を保っています。

経常収支比率は、経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、数値が高いと、財政の硬直化が進んでいますことになります。令和3年度を除き、健全財政の基準である85%を上回っていますが、行政サービスが充実しているとも言えます。しかし、現在の社会情勢を鑑みると、依然として社会保障費の伸び等に伴って扶助費が増え続け、さらには、物価高騰の影響が顕著になってきており、人件費や物件費などの増加が見込まれるため、一層の経常経費節減などに努める必要があります。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良好です。18%以上になると、市債発行に岡山県知事の許可が必要で、平成22年度までは許可を得て発行していましたが、平成23年度以降は、協議のみで同意を得て発行しています。令和4年度から令和6年度にかけて実施した新庁舎建設工事により市債の残高が増加しているため、普通建設事業では複数の大型事業が重複しないよう事業の平準化に努めながら、市債発行額を抑制し、一般財源を圧迫する公債費償還額が増加しないように努めなければなりません。

用語解説

用語	説明
普通会計	地方財政を比較・分析するための、統計上統一的に用いられる会計のことです。本市では、一般会計と後期高齢者医療特別会計の一部としています。（平成30年度以前は総社駅南地区区画整理事業費特別会計を含みます。）
地方税	市が課税する税金をいいます。
地方譲与税	国が徴収する地方揮発油税等を一定の基準で地方公共団体に譲与するものをいいます。
地方消費税交付金	消費者等が納めた消費税を事業所等から国が徴収して、県を通じて従業員割や人口割により各市町村に交付されるものをいいます。
地方交付税	地方公共団体が、等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が地方に交付する税をいいます。
	災害の発生など普通交付税の交付基準に含まれない、各市町村個別または緊急の財政負担に応じて国が地方に交付する税をいいます。
地方特例交付金	地方税の減税に伴う減収額の一部を補填するために国から交付されます。
財産収入	市が所有する財産等を貸し付けることによって生じる対価や基金の運用益等の財産運用収入と、市の財産を譲渡すること等により生じる財産売払収入をいいます。
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会计年度を超えて行われるものです。地方債を起こすことを起債といいます。また、市が発行する場合は市債とも呼びます。
義務的経費	市の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、特に、人件費、扶助費、公債費が厳密な意味での義務的経費とされています。
消費的経費	物件費等、経費支出の効果が当該支出年度または極めて短期間で終わるものをいいます。消耗品等のように後年度に形を残さない性質の経費です。
投資的経費	道路や学校の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費に分かれます。

用語	説明
人件費	市長や市議会議員、職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる経費をいいます。
扶助費	生活保護や障がいのある方への支援など、市民の生活を支えるための経費です。
公債費	市の借入金の返済に要する経費をいいます。市債の元利償還金と年度内の資金繰りのために行う一時借入金の利子が含まれます。
物件費	賃金、旅費、需用費（消耗品、食糧費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）使用料、委託料等が対象です。
維持補修費	市が管理する公共施設（道路等）の効用を維持・保全するための経費です
補助費等	主な経費として、謝金、謝礼、負担金・補助金等があります。
一部事務組合	地方自治法上定められた特別地方公共団体のひとつで、普通地方公共団体（県・市）等が、その事務の一部を共同処理するために設ける地方公共団体の組合のことをいいます。
普通建設事業費	投資的経費の一つで、道路、橋りょう、消防設備、学校等の建設及び改良等に要する経費をいいます。なお、普通建設事業費には、建設事業で支弁した人件費が一定の割合で算入されます。
積立金	基金等に積み立てる経費をいいます。
繰出金	一般会計から特別会計に支出される経費をいいます。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額をいいます。何らかの事由により翌年度へ繰り越したものに充てるべき財源も含まれています。
基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの、又は特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される資金または財産をいいます。
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため、地方自治法の規定に基づいて設けられる基金をいいます。
法定積立	法律の定めにより前年度決算剰余金の半分以上を財政調整基金に積み立てることをいいます。